⑲ 日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

@ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-147652

30 Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

④公開 平成3年(1991)6月24日

B 65 H 5/00

L 7539-3F

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全6頁)

図発明の名称 搬送装置

②特 願 平1-286151

20出 頭 平1(1989)11月2日

@発明者 塩谷

雅 治

東京都西多摩郡羽村町栄町3丁目2番1号 カシオ計算機

株式会社羽村技術センター内

勿出 願 人 カシオ計算機株式会社

東京都新宿区西新宿2丁目6番1号

個代 理 人 弁理士 鈴江 武彦 外3名

奶 和 普

1. 発明の名称

搬送装置

2. 特許請求の範囲

円柱状体と、

この円柱状体を間欠的に楕円形に変形させる円 柱変形手段と、

上記円柱状体の外周面に非撤送物を当接させる 搬送物当接手段とを具備し、

上記円柱状体の間欠的楕円変形に伴いその外間 面に非機送物が接して搬送されることを特徴とする搬送装置。

3. 発明の詳細な説明

[発明の技術分野]

本発明は、例えば小型モータ等に代わる動力発生版として利用される超音波アクチュエータを使用して、シート状あるいは板状非搬送物の搬送を行なう搬送袋置に関する。

[従来技術とその問題点]

従来、シート状あるいは仮状の物体を撤送する

場合には、ローラをモータにより回転させ、この回転しているローラの表面に非搬送物を押圧当接させることにより、該ローラの回転に応じて上記物体の搬送を行なっている。

しかしながら、上記モータを使用した搬送手段では、 該モータの回転をギア等を介してローラに 伝達する必要があるため、 装置の部品点数、 和立 て工数が多くなり、 装置の小型化を妨げる問題が ある。

特に、ブリンタにおける紙送り装置等では、上記小型化の問題が顕著である。

[発明の目的]

本発明は上記課題に鑑みなされたもので、モータによるギア等を介した搬送手段を利用すること 無く、シート状あるいは板状搬送物の搬送を行なうことが可能になる搬送装置を提供することを目的とする。

[発明の要点]

すなわち本発明に係わる搬送装置は、円柱状体 と、この円柱状体を固欠的に格円形に変形させる 円柱変形手段と、上記円柱状体の外周面に非搬送物を当接させる搬送物当接手段とを備え、上記円柱状体の間欠的併円変形に伴いその外周面に非搬送物が接して搬送されるよう構成したものである。 【発明の実施例】

以下図面により本発明の一実施例について説明する。

第1図は搬送装置の外観情成を示すもので、この搬送装置における搬送動力減には、円住状の超音波アクチュエータ1が使用される。この超音波アクチュエータ1は、電源の最近にあられる一定の周期で楕円変形を疑惑し、その外周面上の複数の点において上記搬送動力がとしての集まれて、この超音波アクチュエータ1は、上記変位点を上に位置させた状態で、コマ状の基部2に対し、その左右下面側をそれぞれる。

そして、上記超音波アクチュエータ1の上部外 関変位点には、その周方向を同じにしたローラ4 が当接され、ばね等により予め設定される圧力 P

正電アクチュエータ 1 2 A から 4 5 ° 傾斜させて 第 2 の 圧 世 アクチュエータ 1 2 B を 設ける。

第3図は上記圧電アクチュエータ12A. 12Bの構成を示すもので、この圧電アクチュエ ータ12A, 12Bは、P2T (ジルコン酸チタ ン酸剤)系の圧電素子等からなる微小な圧電セラ ミック12a, 12b, …を、それぞれ薄い電極 13a, 13b, …を介して多数積陥してなり、 その長手方向の一端及び他端が上記振動円筒体 11の内段面に対し接着固定される。この場合、 圧出アクチュエータ12A、12Bの各端部と振 動円筒体11との間には、アルミニウム又は真鍮 等の座板が介在されエポキシ樹脂系接着削等の比 鮫的硬質な接着剤により接着される。そして、上 記圧電アクチュエータ12A,12Bの各電極 13a, 13b, …に対しては、それぞれ隣接す る個々の圧化セラミック12a, 12b, …間に 逆相の選圧が加わるよう電源部14から所定の周 及び 第 2 の 圧 電 ア ク チュエー タ 1 2 A . 1 2 B

で伊圧される。

すなわち、上記超音波アクチュエータ1に関欠的な将円変形が生じると、その変位点に当接させたローラ4が矢印 a の方向に回転されるもので、つまり、この超音波アクチュエータ1、とローラ4との間にブリント用紙5を挿入することでなるローラ4を回転させる力はブリント用紙5に伝達され、矢印Hで示す方向に搬送されることになる。
第2図(A)~(C)は何れも上記和音波アク

第2図(A)~(C)は何れも上記母音波アクチュエータ1の構成を示すもので、同図(A)は外収図、同図(B)はその側面図、同図(C)はそのA-A線断面図である。

この超音波アクチュエータ1の外形は、例えば外径10.35mm、厚さ0.5mmのアルミニウムあるいは真鍮等でなる振動円筒体11からなり、この振動円筒体11内部の軸方向中心付近には、棒状の圧電アクチュエータ12A,12Bが円筒体直径線に沿って設けられる。上紀第1の圧電アクチュエータ12Aを垂直方向に対し22.5° 傾斜させた径方向位置に設け、さらに上紀第1の

には、上記電源部14からの交流電圧をさらに 180°位相を異ならせて印加する。本実施例に おける印加電圧は8Vmax、その印加電圧周波数 は援動円筒体11がアルミニウムであれば30 k Hz、真鍮であれば36k Hzに設定するが、この 値は得たい駆動トルク、速度あるいは振動円筒体 11の外径寸法や肉厚等の関係により変更される。

次に、上記構成による超音波アクチュエータ 1 の駆動力発生動作について説明する。

まず、圧電アクチュエータ12A. 12Bにそれぞれ逆位相にした例えば30kHzの交流電圧を印加すると、この圧電アクチュエータ12A. 12Bには印加電圧周波数に応じた長手方向の仲縮運動がそれぞれ逆位相で発生する。

第4図は上記圧電アクチュエータ12A. 12Bの各仲縮運動に伴い振動円筒体11に生じる変位状態を示すものである。ここで、以下の説明においては、振動円筒体11の中心軸の垂直方向上方を0°とし該振動円筒体11の中心軸を原点として周方向に沿って時計回りに順次角度を 付して説明する。この図において、圧電アクチュエータ12A, 12Bはそれぞれ上記版動円 筒体11に対し22.5° + 202.5° 及び 67.5° + 247.5° 方向に設けられたもので、この圧電アクチュエータ12A, 12Bの各 逆位相の仲縮運動に応じて振動円筒体11には垂 直方向(0° + 180° 方向)の楕円変位及び水 平方向(90° + 270° 方向)の楕円変位がそれぞれ交互に生じるようになる。

つまり、2つの圧電アクチュエータ12A.
12Bの固着中心位置(45°)に対応する援動円筒休11の円弧位置)を支点にして、例えば22.5°位置が外方へ伸び67.5°位置が内方へ縮む運動と、22.5°位置が内方へ縮を延動と、22.5°位置が内方へ縮み67.5°位置が外方へ伸びる運動とが交互に連続して殺返されるもので、これにより第1のアクチュエータ12Aが伸びた状態では67.5°位置から22.5°位置へ上り傾斜となる0°位置最大外方変位×1の楕円変位が生じ、また、第2のアクチュエータ12Bが伸びた状態では、

247.5°,292.5°,337.5°)には、その径及び周方向変位が組合わされた変位 k 1及び k 2 が生じるもので、この径及び周方向の組合わせ変位点 k に円筒状の回転子を当接させると、この回転子は該質点 k が径方向外方へ k 1 で変位する際の周方向変位 j 1 に一致する方向に回転するようになる。

第5図(A)及び(B)はそれぞれ上記援動円 簡体11の楕円変位に伴う径方向変位及び周方向 変位の分布状態を示すもので、径方向変位は振動 門筒体11の楕円変位に対応して0°,90°, 180°,270°方向で最大になり、45°, 135°,225°,315°方向で 0°にな るのに対し、周方向変位は、上記径方向変位が 0°になる振動円筒体11の45°,135°, 225°,315°方向で最大になり、上記径方向変位が 270°方向ででしてなる。

すなわち、圧電アクチュエータ12A, 12B にそれぞれ逆位相の交流電圧を印加して高周期の 22.5°位置から67.5°位置へ上り傾斜となる90°位置最大外方変位の楕円変位y1が生じる。この場合、振動円筒体11の45°、135°、225°、315°方向には、上記2つの楕円運動の支点となり径方向には全く変位しない並止点が生じる。

一方、0°及び180°方向の楕円変位に伴い、0°あるいは180°に位置する質点×が超×1で径方向に変位すると、上記静止点となる45°,135°,225°,315°の質点が生じ、また、90°及び270°に位置する質点yが超y1で混りに変位すると、上記各静止点となる質点を行うでは周方向変位すると、上記各静止点となる質には周方向変位すると、上記各静止点となる質には周方向変位すると、と思方向変位最大点となる×及びy(0°,90°,180°,2000。315°,2000。

交互仲縮運動を発生させ、振動円筒体11に垂直方向に長径を有する楕円変位と水平方向に長径を有する楕円変位と水平方向に長径を育する楕円変位とを真円状態を経て連続的に生じさせると、0°~45°、45°~90°それぞれの270°~315°、00°それぞれの間の円弧には、何れもその中間点を最大にした径方向及び周方向の組合わせ変位が生じるようになる。

一方、第6図(A)~(C)はそれぞれ上記援助円筒体11の全体に生じる楕円変位を拡大して示すもので、圧電アクチュエータ12を援助円筒体11の長手方向の略中心に配設した場合、垂直方向(0° ++ 180° 方向)及び水平局合ので、短点に近い程大きくなることが実践が開いた。つまり、上記援助円筒体11では、その両端円弧上の22.5°の質点とから45°年に促及び周方向組合わせの最大変位が得られることになる。

したがって、第7図に示すように、上記援助円

筒体11の22. 5°位置から45°毎に、矢印Pで示すように回転子15a, 15b, …を押圧当接させることで、それぞれの回転子15a, 15b, …に対し上記径及び周方向の組合わせ変位に対応する矢印a又はb方向の回転力を伝達することがきる。

これにより、上記超音波アクチュエータ1では、例えば第8回に示すように、板状の移動体16を振動円筒体11の22.5°位置から45°毎に存在する径及び周方向変位点の何れかに対し、矢印Pで示すように押圧当接させることで、振動円筒体11が外方変位する際の周方向変位に対応する方向の直線運動iを得ることができる。

第9図は上記超音波アクチュエータ1を動力級とした搬送装置によるプリント用紙5の搬送状態を示すもので、すなわち、振動円筒体11の22.5°位置に対応する外周変位点と、この振動円筒体11の変位点に矢印Pで示すように押圧当接されたローラ4との間にプリント用紙5を押入することで、彼プリント用紙5は、上記第8図

における直線運動!と同様の運動を受け、矢印H で示す方向に搬送されるようになる。

したがって、上記構成の搬送装置によれば、超 音波アクチュエータ1の所定の外周変位点に対し、 ブリント用紙5を押圧当接させるだけで、 譲ずっこ の場合、 援助円筒体 1 1 と圧電アクチュエータ 12 A、 12 Bとにより構成される超音波アクチュ ュエータ1が、 直接プリント用紙5に対して 搬送 力を伝えるので、 モータを動力 顔とした従来の機 送袋置に較べて、 部品点数及び租立て工数を大切に に削減することが可能になり、 ブリンタ等における の用紙搬送袋置を小型化することができる。

尚、上記実施例では、ブリント用紙5を超音波アクチュエータ1の外周変位点に押圧させる手段としてローラ4を用いたが、例えば第10図で示すように、ブリント用紙5に対する摩擦係数が極めて小さい押圧部材6を用いてもよい。

また、上記実施例では、2本の圧電アクチュエータ12A、12Bを使用して振動円筒体11に

楕円変位を生じさせたが、その本数は何等制限されるものではない。

[発明の効果]

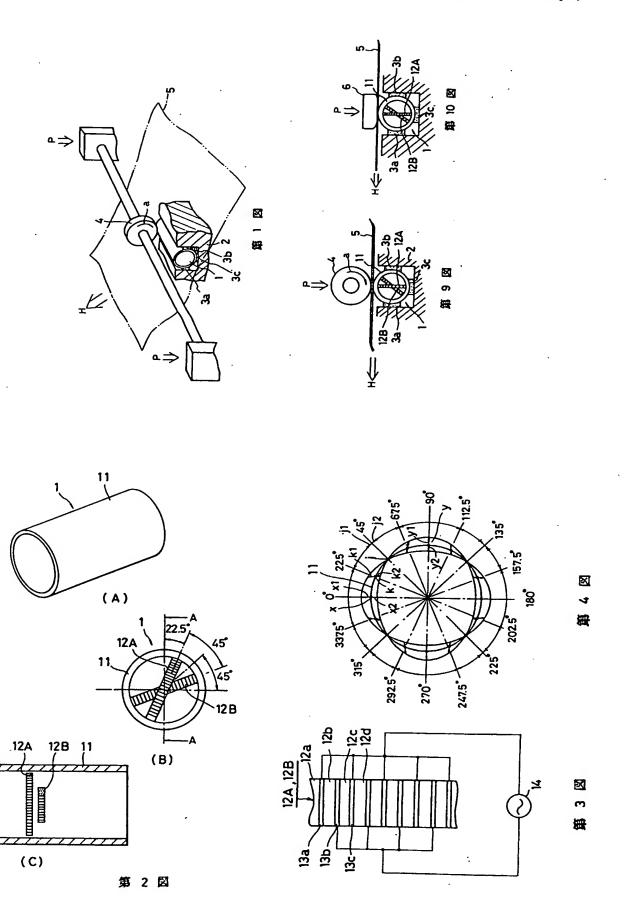
以上のように本発明によれば、円柱状体と、この円柱状体を間欠的に楕円形に変形させる円柱状体の外周面に非搬送物を設ける機送手段とを確え、上記円柱状体の別周面に非搬送物が設けると、上記門をおけるよう構成したので、モータによるギア等を介した搬送手段を利用すること無くなる場にシート状あるいは板状搬送物の搬送を行なっことが可能になる搬送装置を提供できる。

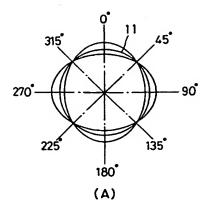
4. 図面の簡単な説明

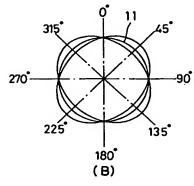
第1図は本発明の一実施例に係わる搬送装置の 構成を示す外観図、第2図(A)~(C)はそれ ぞれ上記搬送装置に使用される超音波アクチュエ ータを示す外観図及び側面図及びA - A線断面図、 第3図は上記超音波アクチュエータにおける圧電 アクチュエータを示す構成図、第4図は上記超音 波アクチュエータの撮動円筒体に生じる変位状態

1 … 超音波アクチュエータ、2 … 基部、3 a ~ 3 c … 弾性部材、4 … ローラ、5 … ブリント用紙、6 … 押圧部材、1 1 … 振動円筒体、1 2 A, 1 2 B … 圧電アクチュエータ、1 2 a, 1 2 b, … 圧電セラミック、1 3 a, 1 3 b, …電板、1 4 …電源部、1 5 a, 1 5 b, …回転子、1 6 … 板状移動体。

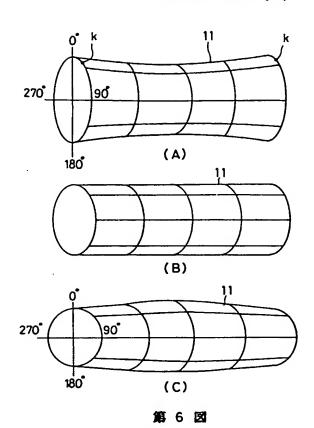
出願人代理人 弁理士 鈴 江 武 彦

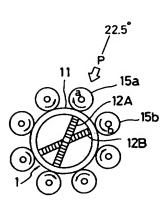


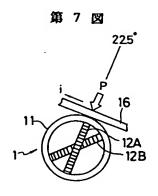




第 5 図







第 8 図